

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定額法

ソフトウェア……………法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,048,664	206,780		2,255,444
投資有価証券	247,951,336	39,828,020	△40,034,800	247,744,556
小計	250,000,000	40,034,800	△40,034,800	250,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,163,160	972,088		4,135,248
小計	3,163,160	972,088	0	4,135,248
合計	253,163,160	41,006,888	△40,034,800	254,135,248

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,255,444	(2,255,444)		—
投資有価証券	247,744,556	(247,744,556)		—
小 計	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,135,248			(4,135,248)
小 計	4,135,248	(0)	(0)	(4,135,248)
合 計	254,135,248	(250,000,000)	(0)	(4,135,248)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	10,454,959 円	8,808,389 円	1,646,570 円
ソフトウェア	123,120 円	26,674 円	96,446 円

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	円	円	円
富山県平成21年度第400回公債	40,038,133	42,236,000	2,197,867
富山県平成23年度第418回公債	40,014,933	40,073,000	58,067
国債			
超長期国債20年第141回	107,837,190	134,103,600	26,266,410
超長期国債20年第148回	20,036,000	24,194,000	4,158,000
超長期国債20年第155回	39,818,300	44,588,000	4,769,700
合 計	247,744,556	285,194,600	37,450,044

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前 残	期 末 高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 高	貸借対照表上 の記載区分
平成27年度公益 財団法人環日本 海環境協力セン ター事業補助金	富山県		円	円	円	円	—
特殊モニタリ ング・沿岸環境評 価／NOWPA P支援金	国際連合 環境計画		0	11,740,431	10,960,383	780,048	前受金
			0	74,231,603	73,451,555	780,048	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産受取利息	2,985,220
合 計	2,985,220